

最前線

戦略に迫る

小型無人機「ドローン」を使って森林の状況を調査する「精密林業計測」(南箕輪村)は、信州大学での研究成果の事業化を目的に設立された「大学発ベンチャー」だ。調査結果は間伐計画の作成などに活用できると言い、森林管理の効率化を目指す行政や事業者の関心が高まっている。竹中悠輝社長(24)に、事業と林業の展望などを尋ねた。

(聞き手・横山洋介)

2017年5月設立。社員は、事業化を決めた顧問の加藤教授と香港からの留学生の3人。18年6月「信州大学発ベンチャー」に認定された。同12月、三井住友信託銀行から2000万円の出資を受け、資本金2996万円。今年度の売上高は約1200万円を見込む。

精密林業計測 竹中 悠輝 社長



「林業を成長産業に」と意気込む竹中社長(南箕輪村で)

ドローンで森林調査

— 事業内容は。 —
ドローンで上空から撮影した森林の写真と、航空レーザーによる地盤データを組み合わせて分析し、立ち木の位置や本数、木の高さ、太さなどの森林情報を導き出す。昨年10月には、レーザーセンサーを搭載した新たなドローンを導入した。地盤データがなくても、より詳細な情報を得られるようになった。

— 創業のきっかけは。 —
従来、こうした情報は実際に人が森林に入って得る必要があった。きつい、汚い、危険の「3K」仕事とされる一方、調査コストに見合う精度の高い情報が得にくく、自治体や森林組合の悩みでもあった。そこに、農学部に加藤正人教授(森林計測学)が着目し、事業として成立すると判断した。傾斜が急な森林5診

の調査は、従来、3人がかりで10日ほど掛けて行っていたが、社のサービスをえば、ドローンによる15分間の撮影と約1週間の分析で済む。

— 森林情報は、どのように活用されているのか。 —
所有している森林の全体像の把握や伐採後の状況確認、植林や間伐などの事業計画を策定する際の基礎資料など様々だ。

たとえば、県内では、新年度からの森林整備などに充てられる「森林環境譲与税」の配分に合わせて森林面積を把握したり、松枯れ被害の拡大を確認したりするために使われている。三井住友信託銀行では、所有者に代わって森林を管理する「森林信託」サービスで、所有者の森林の価値を高めるために使うと聞いている。

— 現状の課題は。 —
人手が足りない。現在は社長の自分を含めて3人。問い合わせは増えているが、技術開発や調査に時間を十分に割くことができていない。性能の高いレーザーセンサー付きのドローンを増やしたいが、1台約1300万円と高額なことも悩みの種だ。

— 当面の展望は。 —
まずは、社員を増やし、実績を重ねる。効率のよいスマート林業を進めて、ゆくゆくは林業を成長産業にしたい。